

平成27年4月10日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
(コード番号 2153 東証第2部)  
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則  
(TEL. 086-252-7520)

### 「災害リスク研究センター」、**「インフラ保全センター」** 設立のお知らせ

近年の国内情勢は、少子高齢化による労働人口の減少、地球温暖化や異常気象による大規模災害の発生、インフラ施設の老朽化による想定被害の拡大など多くの課題を抱えております。これらの課題に対し、政府においては「国土強靱化基本法」による国および自治体に災害対応計画の見直しを指示しました。また、自然災害は、海外においても多地域で発生しており地球規模で考える重要テーマとなっております。

弊社グループにおいては、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのマネジメント技術をコア・コンピタンスとして「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを基本理念に、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」のなかで、戦略的事業への取り組みを方針として掲げております。

この方針のもと、子会社であります株式会社エイト日本技術開発（以下、「同社」という。）において、「安全で安心な国土の形成への貢献」、「都市整備と地域の自立・活性化への貢献」、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会への適合による減災の施策立案」など、全ての国民が「安全・安心」に暮らせる基盤整備への貢献を目的に「災害リスク研究センター」を、平成27年6月1日付で設立することを決定いたしました。

また、国内において多くの老朽化したインフラ施設の維持管理・メンテナンスの問題がクローズアップされ、国はこれらの諸問題に対する本格的な取り組みを開始し、自治体においても道路メンテナンス会議が開催されるなど、建設コンサルタント業の担う役割は拡大してきております。こうした状況を受け、同社においてインフラ施設の維持・更新に係る専門部署として「インフラ保全センター」を同時に設立し、今後拡大するインフラ保全対策事業へ対応していくことを合わせて決定いたしました。

今後、これらの組織を活用し、グループ内で培った専門技術を核に、外部研究者や大学などと協働して技術力の向上と信頼性の向上を図り、国土の保全や、国民が安心して暮らせる基盤整備に更に貢献してまいります。

以上

詳細の問い合わせは下記へお願いいたします。

当社 取締役企画本部長

(兼) 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合企画本部長 磯山龍二

(TEL. 03-5341-5111 (代))